

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育委員会文化財課	■担当係	埋蔵文化財係
■評価事業名称	全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会負担金		
■評価事業コード	400600 - 020	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	
	■基本施策	04 芸術文化の振興・国際交流の推進	
	■施策	02 ふるさとの文化財と伝統文化の継承	
■事業の類型	06 負担金・補助金(ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	文化財保護法		
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	会員機関の情報交換により、各機関の業務効率の改善。全国の公立埋蔵文化財センターによる情報交換のための組織		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会負担金	市民、職員、関係機関		年会費の納入、総会・ブロック会議等は欠席。研修会は、本市が開催事務局を担当、全国から42名参加。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	25	25	25	25	
人件費	247	491	81	1,180	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	272	516	106	1,205	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	負担金納入回数	1回	1回		1回	
03	刊行物の受領	2回	2回		2回	
04	納入回数1回あたりコスト	25千円	25千円		25千円	

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

会員機関との情報交換により、各機関における課題への対策や、業務の効率化を図ることができる。

問題点・課題等

予算の削減により、総会や研修会等への参加機会が減少し、情報を得る機会が減ってきている。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

補足説明